



第95回定時株主総会 招集ご通知

■開催概要

<日時>

平成28年6月15日（水）

午前10時（午前9時15分受付開始）

<場所>

東京都中野区中野四丁目1番1号

株式会社中野サンプラザ

13階コスモルーム

■CONTENTS

招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使のお手続きについて… （報告事項に関する添付書類）	3
事業報告	5
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告	29
株主総会参考書類	
決議事項	
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5名選任の件	33

株式会社 **ア-レスティ**
証券コード 5852

証券コード 5852
平成28年5月27日

株 主 各 位

(本店・本社所在地)
愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
(東京本社所在地)
東京都中野区本町二丁目46番1号
株式会社 **アーレスティ**
取締役社長 高 橋 新

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

このたびの熊本地震により被災されました皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月14日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.evotest.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成28年6月14日（火曜日）午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3～4頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月15日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号
株式会社中野サンプラザ 13階コスモルーム
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第95期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第95期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以上

~~~~~  
○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ahresty.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告「新株予約権等の状況」
- ② 連結計算書類「連結注記表」
- ③ 計算書類「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

### <インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことよってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月14日（火曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等ございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（”なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 機関投資家の皆様は、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027 （受付時間 午前9：00～午後9：00、通話料無料）

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に底堅い動きが続いており、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、アメリカの景気は回復が続いており、アジアでは中国の景気が緩やかに減速しているなど、世界の景気は弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

このような環境の中で、北米を中心とした生産能力拡充を進めると共に、信頼を究めることを基本とし、ものづくりに焦点を当てた施策展開を進めました。

当連結会計年度の業績については、売上高は144,451百万円(前期比4.1%増)、営業利益は5,385百万円(前期比113.6%増)、経常利益は4,077百万円(前期比151.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,062百万円(前期比190.3%増)となりました。

当連結会計年度の事業別の売上高内訳は下記に示したとおりであります。

#### 事業別売上高

| 事業区別        | 売上高       | 売上構成比率 |
|-------------|-----------|--------|
| ダイカスト事業 日本  | 63,583百万円 | 44.0%  |
| ダイカスト事業 北米  | 45,760    | 31.7   |
| ダイカスト事業 アジア | 27,594    | 19.1   |
| アルミニウム事業    | 4,921     | 3.4    |
| 完成品事業       | 2,590     | 1.8    |

#### ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、消費増税以来続く販売不振、軽自動車税引き上げによる国内販売の減速が続いています。一方で北米市場向けを中心とした輸出は好調を維持しています。これらの背景のもと、当社受注量はほぼ昨年同様となり、売上高は63,583百万円（前期比0.6%増）となりました。収益面においては、主に減価償却費の増加等により、セグメントの利益は2,769百万円（前期比14.3%減）となりました。

#### ダイカスト事業 北米

北米では、過去最高水準となる自動車販売の影響を受け受注が増加し、また、部品の新規立ち上がりや、円安基調にある為替換算影響などもあり、売上高は45,760百万円（前期比12.6%増）となりました。収益面においては、生産性改善等の施策によりアメリカ工場及びメキシコ工場の収益が改善したこと等により、セグメントの利益は1,521百万円（前期はセグメントの損失1,295百万円）となりました。

#### ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーの車種別販売動向等の影響を受け受注は減少しました。インドでは、新規部品の量産開始効果により売上が増加しました。これらの影響に加え円安基調にある為替換算影響等により、アジアでの売上高は27,594百万円（前期は売上高27,584百万円）となりました。収益面においては、インド工場における収益改善等の影響や中国における原価低減活動の効果があつたものの、中国での受注減少の影響が大きく、セグメントの利益は573百万円（前期比13.5%減）となりました。

## アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量が前期比で微減となったこと等により、売上高は4,921百万円（前期比1.9%減）となりました。収益面においては、原材料市況変動による影響と原価低減活動による効果等により、セグメントの利益は338百万円（前期はセグメントの利益5百万円）となりました。

## 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は2,590百万円（前期比15.4%増）となりました。収益面においては、主に増収による増益効果等により、セグメントの利益は212百万円（前期比153.3%増）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資（金型を除く）の総額は9,064百万円であります。

ダイカスト事業における設備投資の総額は9,015百万円であり、その主なものは生産設備であります。

#### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

|            |                           |         |
|------------|---------------------------|---------|
| ダイカスト事業 北米 | アーレスティウイilmington CORP.   | 生産設備の増設 |
| ダイカスト事業 北米 | アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. | 生産設備の増設 |
| ダイカスト事業 日本 | 株式会社アーレスティ栃木              | 生産設備の増設 |

#### ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資に対する資金調達は、主として主要金融機関からの借入金と自己資金によって行いました。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                            | 第92期<br>(平成24年度) | 第93期<br>(平成25年度) | 第94期<br>(平成26年度) | 第95期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年度) |
|------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                                      | 105,887          | 126,783          | 138,727          | 144,451                       |
| 経常利益 (百万円)                                     | 711              | 4,012            | 1,622            | 4,077                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円) | △167             | 6,272            | 1,054            | 3,062                         |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額 (△) (円)         | △7.76            | 287.10           | 40.85            | 118.50                        |
| 総資産 (百万円)                                      | 110,752          | 137,233          | 148,831          | 141,694                       |
| 純資産 (百万円)                                      | 39,335           | 54,592           | 62,103           | 61,460                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                                  | 1,820.70         | 2,110.89         | 2,400.55         | 2,372.85                      |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金           | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容     |
|---------------------------|---------------|----------|-------------|
| 株式会社アーレスティ栃木              | 300百万円        | 100.0%   | アルミダイカスト製造業 |
| アーレスティウイルミントンCORP.        | 33,600千米ドル    | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. | 1,163百万ペソ     | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| 広州阿雷斯提汽车配件有限公司            | 543,326千中国元   | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司            | 476,779千中国元   | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| 株式会社アーレスティ山形              | 151百万円        | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| 株式会社アーレスティプリテック           | 100百万円        | 100.0    | 軽金属加工業      |
| アーレスティインディアプライベートリミテッド    | 4,600,000千ルピー | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |
| 株式会社アーレスティ熊本              | 150百万円        | 100.0    | アルミダイカスト製造業 |

#### (4) 対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化等に伴う国内自動車販売の減少、海外での現地生産傾向は変わらないと想定されることから、国内ダイカスト需要は横ばい又は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」では、「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、「お客様からの信頼No. 1」「グローバルで車の軽量化に役立つ」「売上高2000億円+ $\alpha$ 」をありたい姿とし、お客様からの信頼を究めつつ、安定して持続的に成長していくための基本戦略を事業戦略、機能別戦略、マネジメントの取組みとして定めております。

当連結会計年度中に策定した1618中期経営方針では、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本方針に、次の5つを柱として、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

1. 大型高難易度製品の顧客評価No. 1を実現する  
大型で要求品質の高い部品のQCDを向上させることで顧客評価No. 1を目指す。
2. ものづくりを究める  
グローバルでしゅみを統一し、同質のものづくりと品質を実現する。
3. 生きいきと活動する会社を築く  
RST Wayを実践できる企業風土づくりと人材を育成する。
4. 収益力を高める  
ものづくりを究める施策で製造原価を低減するとともに、収益管理の質を高める。
5. リスク管理を徹底する  
BCPの訓練等により想定リスクに対する事業継続力を高める。

なお、当連結会計年度を最終年度とした1315中期経営方針において取り上げた課題の状況は次のとおりです。

- ① 最善なものづくりの追求と共有  
現場と設計が一体となったものづくりの構築を推進し、国内外での生産性改善が進んでおります。
- ② ものづくりの現場で活かす技術開発  
技術ロードマップに基づく施策を、鋳造、金型、加工で概ね計画通りに実施しており、生産性改善技術・自動車の軽量化に貢献する技術の蓄積が進んでおります。
- ③ ものづくりを支える人づくり  
実践に裏付けされたスキルを持つ人づくり、3現・2原に基づいた活動ができる技術者の育成のため、専門教育体系に基づく講座の開講、改善実践教育、国内外の技術者交流会等の施策の推進により、国内外で技術者が育ちつつあります。
- ④ 健全な利益追求  
ものづくり及び収益管理の施策により、収益力の改善が進みつつあります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分     | 事業内容                                                                          |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ダイカスト事業  | アルミニウム合金を主材料とするダイカスト製品、金型の製造・販売をしております。ダイカスト製品は、自動車部品、汎用エンジン部品、産業用機械部品等であります。 |
| アルミニウム事業 | アルミニウムの合金地金の製造・販売をしております。                                                     |
| 完成品事業    | 建築用床材料等の製造・販売をしております。                                                         |

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|   |   |                                                                                                                                           |
|---|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 | 社 | 愛知県豊橋市                                                                                                                                    |
| 工 | 場 | 東松山工場（埼玉県比企郡滑川町）<br>熊谷工場（埼玉県熊谷市）<br>東海工場（愛知県豊橋市）                                                                                          |
| テ | ク | ニ                                                                                                                                         |
| カ | ル | セ                                                                                                                                         |
| ン | タ | ー                                                                                                                                         |
| 営 | 業 | 所                                                                                                                                         |
|   |   | 東京本社（東京都中野区）<br>栃木営業所（栃木県下都賀郡壬生町）<br>関東営業所（東京都中野区）<br>厚木営業所（神奈川県厚木市）<br>東海営業所（愛知県豊橋市）<br>名古屋営業所（愛知県安城市）<br>関西営業所（大阪府吹田市）<br>大阪営業所（大阪府吹田市） |

（注）熊本営業所は、平成28年1月1日をもって、大阪営業所の熊本出張所となりました。

② 主要な子会社の事業所

|         |     |   |    |   |   |   |   |   |               |
|---------|-----|---|----|---|---|---|---|---|---------------|
| 株 式 会 社 | ア   | ー | レ  | ス | テ | ィ | 栃 | 木 | 栃木県下都賀郡壬生町    |
| 株 式 会 社 | ア   | ー | レ  | ス | テ | ィ | 熊 | 本 | 熊本県宇城市        |
| 株 式 会 社 | ア   | ー | レ  | ス | テ | ィ | 山 | 形 | 山形県西置賜郡白鷹町    |
| ア       | ー   | レ | ス  | テ | ィ | ウ | ィ | ル | ミ             |
| ン       | ト   | ン | C  | O | R | P | . |   | アメリカ合衆国オハイオ州  |
| ア       | ー   | レ | ス  | テ | ィ | メ | ヒ | カ | ー             |
| ナ       | S   | . | A  | . | d | e | C | . | V             |
| .       |     |   |    |   |   |   |   |   | メキシコ合衆国サカテカス州 |
| 広       | 州   | 阿 | 雷  | 斯 | 提 | 汽 | 車 | 配 | 件             |
| 有       | 限   | 公 | 司  |   |   |   |   |   | 中華人民共和国広東省    |
| 合       | 肥   | 阿 | 雷  | 斯 | 提 | 汽 | 車 | 配 | 件             |
| 有       | 限   | 公 | 司  |   |   |   |   |   | 中華人民共和国安徽省    |
| ア       | ー   | レ | ス  | テ | ィ | イ | ン | ド | イ             |
| ン       | ディア | プ | ラ  | イ | ベ | ー | ト | リ | ミ             |
| テ       | ッド  |   |    |   |   |   |   |   | インド共和国ハリヤナ州   |
| 株       | 式   | 会 | 社  | ア | ー | レ | ス | テ | ィ             |
| プ       | リ   | テ | ック |   |   |   |   |   | 静岡県浜松市中区      |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門        | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減   |
|-------------|---------------|---------------|
| ダイカスト事業 日本  | 2,116名 (318名) | 65名増 (13名減)   |
| ダイカスト事業 北米  | 2,723名 (22名)  | 129名増 (68名減)  |
| ダイカスト事業 アジア | 2,053名 (223名) | 512名減 (43名減)  |
| アルミニウム事業    | 52名 (2名)      | 2名減 (2名減)     |
| 完成品事業       | 29名 (3名)      | 1名減 (1名増)     |
| 全社（共通）      | 82名 (5名)      | 3名増 (2名増)     |
| 合計          | 7,055名 (573名) | 318名減 (123名減) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が当連結会計年度において318名減少しておりますが、主として広州阿雷斯提汽车配件有限公司における受注減に伴う人員配置の見直しによるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤務年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 883名 (106名) | 21名増 (2名減) | 41.6歳 | 14.5年  |

- (注) 使用人数には、当社から社外への出向者（133名）を除き、社外から当社への出向者（18名）を含めております。なお、使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入残高      |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 24,227百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 12,487    |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,192     |
| 株式会社静岡銀行      | 1,277     |
| 株式会社清水銀行      | 751       |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 26,027,720株（うち自己株式181,586株）
- ③ 株主数 4,231名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                                                      | 持株数（千株） | 持株比率（％） |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)（信託口）                                                                                                               | 2,349   | 9.0     |
| 高 橋 新                                                                                                                                      | 915     | 3.5     |
| M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S                                                                                                | 819     | 3.1     |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)（信託口9）                                                                                                              | 771     | 2.9     |
| (株)三菱東京UFJ銀行                                                                                                                               | 765     | 2.9     |
| 日 本 軽 金 属 (株)                                                                                                                              | 657     | 2.5     |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK<br>AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH<br>C L I E N T S - U N I T E D K I N G D O M | 603     | 2.3     |
| ア ー レ ス テ ィ 取 引 先 持 株 会                                                                                                                    | 583     | 2.2     |
| ス ズ キ (株)                                                                                                                                  | 565     | 2.1     |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                                                                                    | 561     | 2.1     |
| 計                                                                                                                                          | 8,594   | 33.2    |

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。  
 2. 持株比率は自己株式（181,586株）を控除して計算しております。  
 また、小数点第1位未満を切り捨てて表示してあります。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (平成28年 3月31日現在)

| 会社における地位     | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             |
|--------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長      | 高橋新   | 最高執行責任者                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役          | 野中賢一  | 専務執行役員<br>製造本部長                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役          | 石丸博   | 専務執行役員<br>管理本部長                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役          | 蒲生新市  | 常務執行役員<br>アーレスティメヒカーナ代表取締役社長<br>アーレスティウイールミントン取締役会長                                                                                                                                                                      |
| 取締役          | 金田尚之  | 常務執行役員<br>営業本部長                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役(常勤監査等委員) | 見目康夫  |                                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役(監査等委員)   | 早乙女唯夫 |                                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役(監査等委員)   | 志藤昭彦  | (株)ヨロズ代表取締役会長<br>(株)ヨロズ栃木代表取締役会長<br>(株)ヨロズ大分代表取締役会長<br>(株)ヨロズ愛知代表取締役会長<br>(株)庄内ヨロズ代表取締役会長<br>(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長<br>(株)ヨロズサービス代表取締役会長<br>Yorozu JBM Automotive Tamil Nadu Private Limited代表取締役会長<br>(株)ユニバンス取締役(社外取締役) |
| 取締役(監査等委員)   | 浜村承三  | 日本軽金属ホールディングス(株)取締役<br>日本軽金属(株)取締役常務執行役員<br>日軽エムシーアルミ(株)代表取締役社長                                                                                                                                                          |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)早乙女唯夫氏、志藤昭彦氏及び浜村承三氏は、社外取締役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成され、うち5名が取締役兼任であります。
3. 取締役(監査等委員)早乙女唯夫氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・早乙女唯夫氏は、税理士の資格を有しております。
4. 高度な情報収集力により監査等委員会による監査の実効性をより高めるために、常勤の監査等委員を置いております。
5. 当社は、取締役(監査等委員)早乙女唯夫氏、志藤昭彦氏及び浜村承三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は4百万円又は法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 額     |
|----------------------------|-----------|---------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(1) | 198百万円<br>(1) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4名<br>(3) | 30百万円<br>(13) |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 4名<br>(2) | 10百万円<br>(2)  |
| 合 計                        | 14名       | 239百万円        |

- (注) 1. 上記には当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお当社は、平成27年6月18日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第94回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額70百万円以内と決議いただいております。また別枠で、平成27年6月18日開催の第94回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として、取締役（監査等委員を除く）について年額45百万円以内、取締役（監査等委員）について年額8百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第85回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。また別枠で、平成26年6月19日開催の第93回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額6百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額 20百万円
    - 取締役（監査等委員を除く）5名 18百万円 （うち社外取締役0名 0百万円）
    - 監査等委員である取締役4名 1百万円 （うち社外取締役3名 0百万円）
  - ・ストックオプションによる報酬額 34百万円
    - 取締役（監査等委員を除く）5名 32百万円
    - 監査等委員である取締役1名 2百万円



④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役（監査等委員）志藤昭彦氏は、(株)ヨロズ、(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知、(株)庄内ヨロズ、(株)ヨロズエンジニアリング、(株)ヨロズサービス、Yorozu JBM Automotive Tamil Nadu Private Limitedの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社グループと上記8社との間には特別の関係はありません。
  - 取締役（監査等委員）浜村承三氏は、日本軽金属ホールディングス(株)の取締役を兼務しております。なお当社グループはアルミ原材料等の仕入先として日本軽金属ホールディングス(株)の連結対象会社と取引関係にありますが、取引の合計額は日本軽金属ホールディングス(株)の連結売上高の0.4%未満であり、保有株数、取引金額とも特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役（監査等委員）志藤昭彦氏が社外取締役を兼任しております(株)ユニバンスと当社との間には取引関係があります。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- 取締役会及び監査等委員会への出席状況

|             | 取締役会（13回開催） |        | 監査役会（2回開催）<br>監査等委員会（10回開催） |        |
|-------------|-------------|--------|-----------------------------|--------|
|             | 出席回数        | 出席率    | 出席回数                        | 出席率    |
| 取締役 早乙女 唯 夫 | 13回         | 100.0% | 12回                         | 100.0% |
| 取締役 志 藤 昭 彦 | 13          | 100.0  | 11                          | 91.7   |
| 取締役 浜 村 承 三 | 10          | 100.0  | 10                          | 100.0  |

(注) 1. 取締役（監査等委員）浜村承三氏は、平成27年6月18日就任以後に開催された取締役会及び監査等委員会への出席回数及び出席率を記載しております。

2. 取締役（監査等委員）早乙女唯夫氏及び志藤昭彦氏の取締役会及び監査等委員会への出席回数及び出席率は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係る取締役会及び監査役会を含めて記載しております。なお、志藤昭彦氏は監査等委員会を1回欠席しております。

・取締役会及び監査等委員会における発言状況

取締役（監査等委員）早乙女唯夫氏は、税理士としての経験から必要に応じ専門的な見地から経理などについて発言をしております。

取締役（監査等委員）志藤昭彦氏は、豊富な経験や見識から企業経営の健全性、コーポレートガバナンス等について発言をしております。

取締役（監査等委員）浜村承三氏は、経営に関する豊富な経験や見識から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言をしております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 60百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

#### ⑤ 子会社の会計監査人の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

##### 1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行機能を経営会議や業務執行取締役会に権限委譲し積極果敢な経営判断を行う体制を整備していくことが、経営と資本の生産性向上につながるものと考え、平成27年6月から監査等委員会設置会社に移行しました。

監査等委員会設置会社への移行並びに会社法及び会社施行規則の改正を踏まえて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改定し、平成27年6月18日付けにて取締役会で決議しております。その決定内容の概要は以下のとおりです。全文につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ahresty.co.jp/company/pdf/150618system.pdf>) に掲載しております。

##### 「内部統制システムの整備に関する基本方針」の概要

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社グループは、取締役、従業員を含めた行動規範として「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス規程」及び「アーレスティグループ行動規範」を定め、取締役は自らの率先垂範と従業員への周知徹底を図る。
  - ・当社社長を委員長とするグローバルコンプライアンス委員会が、グローバルコンプライアンス体制の整備・維持・向上を統括するとともに、グローバルコンプライアンス委員会事務局をヒューマンリソース部に設置し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・運用を推進する。当社子会社は、各社の社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グローバルコンプライアンス委員会と連携してコンプライアンス体制の整備・維持・向上を図る。
  - ・当社取締役管理本部長を責任者、経理部、経営企画部及びヒューマンリソース部を推進部署として、当社グループ全体の内部統制システムを構築・運用し、執行部門から独立した内部監査部による内部統制監査により、当社グループ全体の内部統制システムの有効性及び適法性を確保する。
  - ・当社グループは、法令違反その他のコンプライアンス違反行為に関して、ヒューマンリソース部又は外部の弁護士に対して直接通報できる内部通報システムを整備し、「コンプライアンス通報制度取扱要領」に基づきその運用を行う。
  - ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をもって対応し、不当な要求や取引の要請等は断固として排除する。
- ② 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社グループは、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に係る個々のリスクについて、認識・識別、分析・評価を行い、既存の個別リスクに対応した「与信管理規程」等のほかに総括的な「リスク管理規程」を定め、カテゴリーごとの管理責任者を決定し、同規程に従いリスク管理体制を構築・運用する。

- ・当社グループは、不測の事態を想定した「緊急事態対応要領」を定め、不測の事態が発生した場合には、同要領に基づき、当社社長を本部長とする対策本部及び状況に応じた下部組織を設置し、迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用する。
- ③ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・当社は、取締役会を月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役相互に業務執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図り、職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎とする。
  - ・当社取締役会の決定に基づく業務執行のうち部門及び当社グループを横断する重要な業務執行については、執行役員によって構成し原則として月2回開催される経営会議において審議を行い、その審議を経て執行している。
  - ・当社取締役会の決定に基づく業務執行については、当社グループに適用する「業務分掌規程」及び「職位・職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の基本方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。

### ① 内部統制システム全般

当社では監査等委員会設置会社への移行に際して、経営効率の向上を目的に業務執行取締役等への権限移譲を行い、取締役会では経営に関する重要事項を中心に決定をする体制としました。平成27年度には取締役会を13回開催し、中期経営計画等の経営戦略、コーポレートガバナンス、グループ経営管理などの議案に対して、社外取締役からも意見をもらい活発な議論を行っております。

また当社グループの業務の適正を確保するため、「経営計画管理規程」及び「関係会社管理規程」に従ってグループの経営管理を行い、月1回定例開催している工場長会議等でのモニタリングを行っております。

### ② コンプライアンスに対する取組み

当社グループでは、アーレスティハンドブックを配布しコンプライアンス基本方針及びアーレスティグループ行動規範の周知を行い、グループ会社を含む役職員全員より「誓約書」を提出させて、企業倫理の徹底と遵守に努めております。

また当社社長を委員長とするグローバルコンプライアンス委員会（以下、「グローバル委員会」）を年2回定例開催し、グループ全体のコンプライアンス上の課題と対応の議論を行っております。グローバル委員会が運用するコンプライアンス通報制度により、違反行為の未然防止を図っております。

### ③ リスクマネジメントへの取組み

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、総括的な「リスク管理規程」に基づき、様々なリスクに対する評価とその発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでおります。

#### ④ 内部監査の状況

執行部門から独立した内部監査部は、「内部監査規程」及び法令遵守の視点に基づき被監査部門の業務活動を評定し、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社及びグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長及び常勤の監査等委員に報告しております。

#### ⑤ 監査等委員会の状況

監査等委員会を原則月1回開催し、常勤の監査等委員は経営会議等の重要会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また会計監査人、内部監査部又は業務執行取締役から報告を受け、監査等委員会として必要な情報収集を行っております。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当（うち中間配当は6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成27年11月10日<br>取締役会決議 | 155             | 6               |
| 平成28年5月9日<br>取締役会決議   | 206             | 8               |

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社としては会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                | 負 債 の 部              |
|------------------------|----------------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>流 動 負 債</b>       |
| 44,181                 | 44,304               |
| 現金及び預金                 | 支払手形及び買掛金            |
| 4,505                  | 12,065               |
| 受取手形及び売掛金              | 電子記録債務               |
| 24,055                 | 6,053                |
| 電子記録債権                 | 短期借入金                |
| 2,021                  | 4,536                |
| 商品及び製品                 | 1年内返済予定の長期借入金        |
| 2,999                  | 10,850               |
| 仕掛品                    | 未払法人税等               |
| 4,006                  | 475                  |
| 原材料及び貯蔵品               | 賞与引当金                |
| 3,351                  | 1,568                |
| 繰延税金資産                 | 役員賞与引当金              |
| 1,091                  | 20                   |
| その他                    | 製品保証引当金              |
| 2,150                  | 121                  |
| 貸倒引当金                  | その他                  |
| △1                     | 8,612                |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>固 定 負 債</b>       |
| 97,512                 | 35,929               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 長期借入金                |
| 85,806                 | 27,062               |
| 建物及び構築物                | 長期未払金                |
| 16,434                 | 1,671                |
| 機械装置及び運搬具              | 繰延税金負債               |
| 48,376                 | 3,553                |
| 工具器具備品                 | 退職給付に係る負債            |
| 7,295                  | 2,985                |
| 土地                     | その他                  |
| 5,268                  | 655                  |
| リース資産                  | <b>負 債 合 計</b>       |
| 707                    | 80,233               |
| 建設仮勘定                  | <b>純 資 産 の 部</b>     |
| 7,724                  | <b>株 主 資 本</b>       |
| 7,724                  | 52,311               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 資本金                  |
| 1,628                  | 6,939                |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 資本剰余金                |
| 10,077                 | 10,180               |
| 投資有価証券                 | 利益剰余金                |
| 6,201                  | 35,462               |
| 繰延税金資産                 | 自己株式                 |
| 3,499                  | △271                 |
| その他                    | その他の包括利益累計額          |
| 376                    | 9,017                |
| 貸倒引当金                  | その他有価証券評価差額金         |
| △0                     | 2,875                |
| <b>資 産 合 計</b>         | 為替換算調整勘定             |
| 141,694                | 6,772                |
| 141,694                | 退職給付に係る調整累計額         |
| 141,694                | △629                 |
| 141,694                | 新株予約権                |
| 141,694                | 131                  |
| 141,694                | <b>純 資 産 合 計</b>     |
| 141,694                | 61,460               |
| 141,694                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> |
| 141,694                | 141,694              |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 144,451 |
| 売上原価            | 128,271 |
| 売上総利益           | 16,180  |
| 販売費及び一般管理費      | 10,795  |
| 営業利益            | 5,385   |
| 営業外収益           |         |
| 受取利息            | 17      |
| 受取配当金           | 153     |
| スクラップ売却益        | 115     |
| その他             | 195     |
| 営業外費用           |         |
| 支払利息            | 1,260   |
| 為替差損            | 448     |
| その他             | 81      |
| 経常利益            | 4,077   |
| 特別利益            |         |
| 固定資産売却益         | 15      |
| 補助金収入           | 65      |
| 特別損失            |         |
| 固定資産除売却損        | 140     |
| 退職給付制度改定損       | 257     |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,760   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 862     |
| 法人税等調整額         | △164    |
| 当期純利益           | 3,062   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,062   |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |        |
| 当 期 首 残 高                | 6,939   | 10,180    | 32,730    | △304    | 49,545 |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           | △310      |         | △310   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 3,062     |         | 3,062  |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |           |           | △0      | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         |           | △19       | 34      | 14     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |         |           |           |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計            | -       | -         | 2,732     | 33      | 2,766  |
| 当 期 末 残 高                | 6,939   | 10,180    | 35,462    | △271    | 52,311 |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |              |               | 新株予約権 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-----------------------|----------|--------------|---------------|-------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額           | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |           |
| 当 期 首 残 高                | 3,468                 | 9,301    | △324         | 12,446        | 111   | 62,103    |
| 当 期 変 動 額                |                       |          |              |               |       |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |                       |          |              |               |       | △310      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                       |          |              |               |       | 3,062     |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                       |          |              |               |       | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分            |                       |          |              |               |       | 14        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | △593                  | △2,529   | △305         | △3,429        | 19    | △3,409    |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △593                  | △2,529   | △305         | △3,429        | 19    | △643      |
| 当 期 末 残 高                | 2,875                 | 6,772    | △629         | 9,017         | 131   | 61,460    |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部       |        |
|----------|--------|---------------|--------|
| 流 動 資 産  | 22,037 | 流 動 負 債       | 27,779 |
| 現金及び預金   | 1,486  | 支払手形          | 1,219  |
| 受取手形     | 1,294  | 電子記録債権        | 4,099  |
| 電子記録債権   | 2,012  | 買掛金           | 6,058  |
| 売掛金      | 13,231 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,609  |
| 商品及び製品   | 884    | 未払金           | 1,361  |
| 仕掛品      | 1,022  | 未払費用          | 221    |
| 原材料及び貯蔵品 | 742    | 未払法人税等        | 67     |
| 前払費用     | 107    | 前受り金          | 40     |
| 繰延税金資産   | 440    | 預り金           | 7,926  |
| 未収入金     | 738    | 賞与引当金         | 696    |
| その他      | 77     | 役員賞与引当金       | 20     |
| 貸倒引当金    | △1     | 製品保証引当金       | 39     |
| 固 定 資 産  | 61,256 | その他           | 417    |
| 有形固定資産   | 11,364 | 固 定 負 債       | 12,216 |
| 建物       | 2,946  | 長期借入金         | 8,087  |
| 構築物      | 91     | 長期未払金         | 1,662  |
| 機械及び装置   | 1,995  | 繰延税金負債        | 1,581  |
| 車両運搬具    | 14     | 退職給付引当金       | 830    |
| 工具器具備品   | 1,408  | その他           | 54     |
| 土地       | 3,530  | 負 債 合 計       | 39,995 |
| リース資産    | 24     | 純 資 産 の 部     |        |
| 建設仮勘定    | 1,354  | 株 主 資 本       | 40,343 |
| 無形固定資産   | 294    | 資本            | 6,939  |
| ソフトウェア   | 227    | 資本剰余金         | 9,999  |
| その他      | 67     | 資本準備金         | 9,999  |
| 投資その他の資産 | 49,598 | 利益剰余金         | 23,676 |
| 投資有価証券   | 5,755  | 利益準備金         | 393    |
| 関係会社株式   | 43,617 | その他利益剰余金      | 23,282 |
| その他      | 225    | 配当準備積立金       | 120    |
| 資 産 合 計  | 83,293 | 買換資産圧縮積立金     | 2,194  |
|          |        | 別途積立金         | 13,240 |
|          |        | 繰越利益剰余金       | 7,727  |
|          |        | 自己株式          | △271   |
|          |        | 評価・換算差額等      | 2,823  |
|          |        | その他有価証券評価差額金  | 2,823  |
|          |        | 新株予約権         | 131    |
|          |        | 純 資 産 合 計     | 43,298 |
|          |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 83,293 |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 76,029 |
| 売 上 原 価                 |     | 68,960 |
| 売 上 総 利 益               |     | 7,069  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 5,108  |
| 営 業 利 益                 |     | 1,960  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息                 | 0   |        |
| 受 取 配 当 金               | 291 |        |
| 受 取 賃 貸 料               | 81  |        |
| そ の 他                   | 74  | 447    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 118 |        |
| 為 替 差 損                 | 35  |        |
| そ の 他                   | 10  | 164    |
| 経 常 利 益                 |     | 2,243  |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 0   |        |
| 補 助 金 収 入               | 6   | 7      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 12  |        |
| 退 職 給 付 制 度 改 定 損       | 257 | 269    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 1,980  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 290 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 180 | 470    |
| 当 期 純 利 益               |     | 1,510  |

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |              |             |                 |            |             |       |              |      | 株主資本計<br>合 |      |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------------|------------|-------------|-------|--------------|------|------------|------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金       |            |             |       |              |      |            | 自己株式 |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金       | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |             |       | 利益剰余金<br>合 計 |      |            |      |
|                         |         |           |              | 配当準備<br>積立金 | 買換資産<br>圧縮積立金   | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |       |              |      |            |      |
| 当 期 首 残 高               | 6,939   | 9,999     | 9,999        | 393         | 120             | 2,249      | 13,240      | 6,491 | 22,495       | △304 | 39,129     |      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |             |                 |            |             |       |              |      |            |      |
| 買換資産圧縮積立金の<br>取崩        |         |           |              |             |                 | △109       |             | 109   | -            |      | -          |      |
| 税率変更による積立金の<br>調整額      |         |           |              |             |                 | 53         |             | △53   | -            |      | -          |      |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              |             |                 |            |             | △310  | △310         |      | △310       |      |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |             |                 |            |             | 1,510 | 1,510        |      | 1,510      |      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |              |             |                 |            |             |       |              | △0   | △0         |      |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           |              |             |                 |            |             | △19   | △19          | 34   | 14         |      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |              |             |                 |            |             |       |              |      |            |      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | -            | -           | -               | △55        | -           | 1,236 | 1,180        | 33   | 1,214      |      |
| 当 期 末 残 高               | 6,939   | 9,999     | 9,999        | 393         | 120             | 2,194      | 13,240      | 7,727 | 23,676       | △271 | 40,343     |      |

(単位：百万円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額<br>金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 3,445            | 3,445                  | 111       | 42,686    |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |           |
| 買換資産圧縮積立金の<br>取崩        |                  |                        |           | -         |
| 税率変更による積立金の<br>調整額      |                  |                        |           | -         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        |           | △310      |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        |           | 1,510     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                        |           | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |                        |           | 14        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △622             | △622                   | 19        | △602      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △622             | △622                   | 19        | 611       |
| 当 期 末 残 高               | 2,823            | 2,823                  | 131       | 43,298    |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

株式会社 アーレスティ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 浦 | 智 | 志 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 橋 | 篤 | 史 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アーレスティの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

株式会社 アーレスティ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 浦 智 志 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 橋 篤 史 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アーレスティの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門並びに内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月25日

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 株式会社アーレスティ      | 監査等委員会 |
| 常勤監査等委員 見 目 康 夫 | ⓐ      |
| 監査等委員 早乙女 唯 夫   | ⓑ      |
| 監査等委員 志 藤 昭 彦   | ⓒ      |
| 監査等委員 浜 村 承 三   | ⓓ      |

(注) 監査等委員早乙女唯夫、志藤昭彦及び浜村承三は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものがあります。なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                 | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | たか はし<br>高 橋<br>(昭和30年11月2日生)<br><br>あらた<br>新 | 昭和54年4月 当社入社<br>昭和61年10月 アーレスティウイルミントン取締役就任<br>昭和62年6月 当社取締役就任<br>平成6年5月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任<br>平成7年6月 当社専務取締役就任<br>平成9年6月 当社代表取締役副社長就任<br>平成9年10月 当社代表取締役社長就任（現任）<br>平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱取締役就任<br>平成13年7月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社上席執行役員<br>平成17年6月 当社最高執行責任者（現任） | 915,021株         |
|           |                                               | (取締役候補者とした理由)<br>高橋新氏は、長年にわたる当社グループの経営者としてグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。                                                                                                                                                                  |                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2         | の なか けん いち<br>野 中 賢 一<br>(昭和24年1月28日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成3年6月 (株)アーレスティ熊本取締役管理部長<br>平成6年7月 当社品質管理部長兼TQM推進室長<br>平成11年1月 当社業務管理部長<br>平成11年5月 当社業務管理部長兼経営企画室長<br>平成13年3月 アーレスティウイルミントン代表取締役社長<br>就任<br>平成13年7月 当社執行役員<br>平成17年1月 当社上席執行役員<br>当社豊橋工場長<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成20年10月 アーレスティウイルミントン代表取締役社長<br>就任<br>平成23年1月 当社製造本部長(現任)<br>平成23年4月 当社常務執行役員<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)<br>当社専務執行役員(現任) | 8,500株           |
|           |                                        | (取締役候補者とした理由)<br>野中賢一氏は、当社の製造本部長として、グループの製造部門を統括してきた実績とこれまでの海外での経営の経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3         | いし まる ひろし<br>石 丸 博<br>(昭和31年12月28日生) | <p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成9年8月 アーレスティウイルミントン代表取締役社長<br/>就任</p> <p>平成13年3月 当社国際業務室長兼技術部長</p> <p>平成13年7月 当社執行役員</p> <p>平成15年5月 当社中国プロジェクト部長</p> <p>平成15年9月 広州阿雷斯提汽车配件有限公司董事長総経<br/>理就任</p> <p>平成19年3月 当社執行役員</p> <p>平成22年4月 当社品質保証本部長</p> <p>平成22年6月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成23年4月 当社常務執行役員</p> <p>平成23年6月 当社専務執行役員(現任)</p> <p>平成25年4月 当社管理本部長(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>石丸博氏は、当社の管理本部長として、グループの管理部門を統括してきた実績とこれまでの海外での経営の経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。</p> | 3,600株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4     | がもう しんいち<br>蒲生新市<br>(昭和30年8月18日生)  | <p>昭和57年10月 菅原精密工業(株) (現(株)アーレスティ山形) 入社</p> <p>平成14年5月 同社取締役工場長</p> <p>平成20年4月 (株)アーレスティ山形代表取締役就任</p> <p>平成23年10月 当社執行役員<br/>広州阿雷斯提汽车配件有限公司董事長総経理就任</p> <p>平成25年4月 当社常務執行役員 (現任)</p> <p>平成25年6月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>平成27年7月 アーレスティメヒカーナ代表取締役社長就任 (現任)<br/>アーレスティウイルミントン取締役会長就任 (現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>蒲生新市氏は、国内での経営経験に加え、海外に常駐し海外子会社を統括してきた実績とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。</p> | 1,100株       |
| 5     | かね た なおゆき<br>金田尚之<br>(昭和39年4月26日生) | <p>昭和58年4月 当社入社</p> <p>平成18年6月 当社西日本ダイカスト営業部長</p> <p>平成19年3月 当社執行役員<br/>当社営業本部副本部長兼ダイカスト営業部長</p> <p>平成20年5月 当社営業本部長 (現任)</p> <p>平成23年4月 当社常務執行役員 (現任)</p> <p>平成27年6月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>金田尚之氏は、当社の営業本部長として、グループの営業部門を統括してきた実績とこれまでの豊富な営業経験を踏まえ、取締役として適任と判断しました。</p>                                                                                             | 10,500株      |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

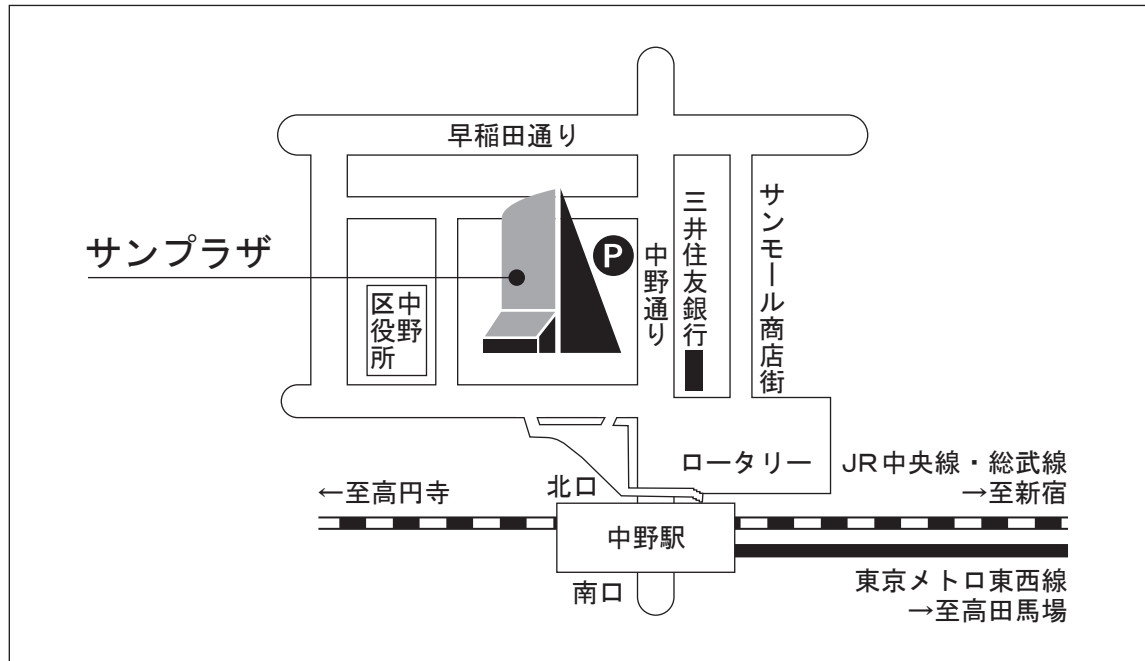
メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page. These lines are intended for writing the content of the memo.



## 株主総会会場ご案内図

株式会社中野サンプラザ 13階コスモルーム  
東京都中野区中野四丁目1番1号  
TEL. (03) 3388-1151 (代)



- JR中央線・総武線中野駅北口徒歩1分
- 東京メトロ東西線中野駅北口徒歩1分

なお、誠に恐れ入りますが、駐車場は台数に限りがございますので、  
最寄りの交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。